

## 東京食肉市場株式会社

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

東京食肉市場株式会社（以下「会社」という。）は、芝浦と場に中央卸売市場として食肉市場を設置するに当たり、卸売会社として昭和41年9月に設立された会社である。

主として次の事業を行うこととしている。

ア 家畜の荷受け及び販売

イ 枝肉・部分肉及び輸入肉の受託又は買付並びに販売

##### (2) 都との関係

都は、会社の資本金6億円のうち3億円（出資比率50%）を出資している。

#### 2 組織

会社は、事務所を港区港南二丁目7番19号に置き、役員9名（代表取締役社長1名、専務取締役2名、常務取締役3名、監査役3名（非常勤監査役2名））及び職員99名で、5部をもって構成されている。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成12年度（第35期）及び平成13年度（第36期）の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 中央卸売市場 平成14年11月25日

(2) 会社 平成14年11月26日から同年12月2日まで

### 第3 監査の結果

#### 1 経営状況について

##### (1) 経営成績

平成12年度及び平成13年度の事業実績は、表1のとおりである。

平成13年度は前年度と比較して、牛は、取扱量、金額ともに、牛海綿状脳症（以下「BSE」という。）の影響などにより減少している。豚は、養豚農家の減少などによる集荷減が続き、取扱量は減少したが、金額は、牛肉から豚肉に需要がシフトした結果、価格が高値で推移したため、増加している。

(表1) 畜種別取扱高比較表

(金額：百万円、率：%)

区 分	平成13年度		平成12年度		増( ) 減		
	取扱量	金額	取扱量	金額	取 扱 量(率)	金 額(率)	
牛	生体・枝肉	135,731	59,224	147,116	80,088	11,385 ( 7.7)	20,864 ( 26.1)
	部 分 肉	239	205	406	322	167 ( 41.1)	117 ( 36.3)
	買付副生物	-	352	-	411	-	59 ( 14.4)
豚	生体・枝肉	289,660	9,641	311,062	8,789	21,402 ( 6.9)	852 ( 9.7)
	部 分 肉	1,141	490	1,824	912	683 ( 37.4)	422 ( 46.3)
	買付副生物	15	5	-	-	15 ( - )	5 ( - )
輸 入	買付牛肉	1,498	985	2,764	1,615	1,266 ( 45.8)	630 ( 39.0)
	買付豚肉	3,679	2,275	6,187	3,097	2,508 ( 40.5)	822 ( 26.5)
その他(馬・羊)	70	1	171	3	101 ( 59.1)	2 ( 66.7)	
合 計	425,461		458,349		32,888 ( 7.2)		
	6,572	73,178	11,181	95,237	4,609 ( 41.2)	22,059 ( 23.2)	

(注) 取扱金額は、受託商品が含まれるため売上とは一致しない。

取扱量の単位は、生体・枝肉及びその他(馬・羊)は頭、他はtである。

取扱量の合計欄は、上段が頭数、下段がt単位のものを表示している。

平成12年度及び平成13年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりであり、平成12年度が5,007万余円の当期損失、平成13年度が8,750万余円の当期損失となっている。

営業損益についてみると、営業収益は、78億2,493万余円で前年度(105億5,400万余円)と比較して、27億2,907万余円(25.9%)減少している。これは主に、取扱高が減少したことなどにより、売上が20億2,807万余円、受託販売手数料が7億106万余円それぞれ減少したことによるものである。

営業費用は、78億2,431万余円で、前年度(102億1,799万余円)と比較して、23億9,367万余円(23.4%)減少している。これは主に、取扱高の減少などにより売上原価が20億923万余円(27.5%)、出荷奨励金の減少などにより販売費及び一般管理費が3億8,444万余円、それぞれ減少したことによるものである。

この結果、営業損益は、61万余円の営業利益となり、前年度(3億3,601万余円)と比較して、3億3,539万余円(99.8%)減少している。

次に、営業外損益についてみると、営業外収益は、7,027万余円で、前年度(6,393万余円)と比較して、634万余円(9.9%)増加している。

以上の結果、経常損益は、7,089万余円の経常利益となり、前年度(3億9,994万余円)と比較して、3億2,904万余円(82.3%)減少している。

特別損益では、特別損失として、BSE擬似患畜発生に伴う販売分の回収などによるBSE特別損失など1億4,448万余円を計上している。

なお、会社は一株(額面500円)につき、平成12年度に50円、平成13年度に25円の配当を行っている。

## (2) 財政状態

平成13年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産は、81億5,768万余円で、前年度(89億6,707万余円)と比較して8億938万余円(9.0%)減少している。流動資産は63億8,667万余円で、前年度(71億5,620万余円)と比較して7億6,953万余円(10.8%)減少している。これは主に、預金及び売掛金が、合わせて8億6,226万余円(12.2%)減少したことによるものである。固定資産は、17億7,101万余円で、前年度(18億1,086万余円)と比較して3,985万余円(2.2%)減少している。これは主に、長期前払費用などの投資等が3,808万余円減少したことによるものである。

負債は、45億5,139万余円で、前年度(51億9,070万余円)と比較して6億3,931万余円(12.3%)減少している。流動負債は39億9,000万余円で、前年度(45億8,296万余円)と比較して5億9,296万余円(12.9%)減少している。これは主に、短期借入金が4億3,000万円(10.8%)減少したことによるものである。固定負債は、5億6,139万余円で、退職給付引当金が減少したことにより、前年度(6億774万余円)と比較して4,634万余円(7.6%)減少している。

資本は、36億629万余円で、前年度(37億7,636万余円)と比較して1億7,006万余円(4.5%)減少している。これは主に、当期末処分利益が1億5,406万余円減少したことによるものである。

以上、会社の経営状況について述べてきたが、平成13年度は、牛肉の需要が落ち込んだことなどにより、当期損失を計上している。

## (別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) × 100
営 業 収 益	7,824,933,494	10,554,009,990	2,729,076,496	25.9
受取販売手数料	2,376,180,469	3,077,248,915	701,068,446	22.8
売 上	5,387,497,111	7,415,572,561	2,028,075,450	27.3
その他営業収入	61,255,914	61,188,514	67,400	0.1
営 業 費 用	7,824,314,459	10,217,992,448	2,393,677,989	23.4
売 上 原 価	5,292,961,461	7,302,195,274	2,009,233,813	27.5
販売費及び一般管理費	2,531,352,998	2,915,797,174	384,444,176	13.2
営 業 利 益	619,035	336,017,542	335,398,507	99.8
営 業 外 収 益	70,279,229	63,930,416	6,348,813	9.9
受取利息・配当金	34,787,433	33,414,226	1,373,207	4.1
雑 収 入	35,491,796	30,516,190	4,975,606	16.3
営 業 外 費 用	553	663	110	16.6
支 払 利 息	553	663	110	16.6
経 常 利 益	70,897,711	399,947,295	329,049,584	82.3
特 別 利 益	4,600,000	4,800,000	200,000	4.2
貸倒引当金差額戻入	4,600,000	4,800,000	200,000	4.2
特 別 損 失	144,482,843	476,714,085	332,231,242	69.7
役員退職慰労金	40,454,400	12,121,200	28,333,200	233.7
固定資産除却損	17,238,279	1,233,973	16,004,306	
B S E 特別損失	86,790,164	0	86,790,164	
退職給付債務特別償却	0	463,358,912	463,358,912	100
税引前当期損失	68,985,132	71,966,790	2,981,658	4.1
法人税・住民税及び事業税	530,000	163,315,990	162,785,990	99.7
法人税等調整額	17,989,503	185,211,263	203,200,766	109.7
当 期 損 失	87,504,635	50,071,517	37,433,118	74.8
退職給付債務特別償却積立金 取崩益	0	52,000,000	52,000,000	100
別途積立金取崩益	0	173,000,000	173,000,000	100
役員退職金積立金取崩益	40,000,000	0	40,000,000	
市場設備移転積立金取崩益	60,000,000	0	60,000,000	
前期繰越利益	59,797,336	51,433,653	8,363,683	16.3
当期末処分利益	72,292,701	226,362,136	154,069,435	68.1

(別表2-1) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減	
			金額 (C)=(A)- (B)	率 (C)/(B) × 100
流 動 資 産	6,386,675,593	7,156,207,546	769,531,953	10.8
預 金	4,872,882,308	5,358,063,251	485,180,943	9.1
売 掛 金	1,350,796,272	1,727,880,818	377,084,546	21.8
商 品	5,783,462	20,380,488	14,597,026	71.6
従業員短期貸付金	7,351,204	6,755,576	595,628	8.8
未 収 入 金	131,258,721	24,318,130	106,940,591	439.8
立 替 金	3,737,363	2,685,764	1,051,599	39.2
繰延税金資産	18,228,209	23,961,245	5,733,036	23.9
その他流動資産	638,054	662,274	24,220	3.7
貸倒引当金	4,000,000	8,500,000	4,500,000	52.9
固 定 資 産	1,771,012,537	1,810,863,281	39,850,744	2.2
有 形 固 定 資 産	182,541,631	165,712,056	16,829,575	10.2
建 物	22,478,108	24,969,545	2,491,437	10.0
建物付属設備	58,442,307	32,047,964	26,394,343	82.4
構 築 物	11,411,128	13,202,352	1,791,224	13.6
機 械 装 置	23,228,503	28,572,084	5,343,581	18.7
車両運搬具	831,235	1,192,503	361,268	30.3
器 具 備 品	46,250,174	45,827,432	422,742	0.9
土 地	19,900,176	19,900,176	0	0
無 形 固 定 資 産	40,128,287	58,722,921	18,594,634	31.7
電話加入権	1,656,200	1,656,200	0	0
ソフトウェア	38,472,087	57,066,721	18,594,634	32.6
投 資 等	1,548,342,619	1,586,428,304	38,085,685	2.4
投資有価証券	1,011,150,000	1,012,149,000	999,000	0.1
出 資 金	3,000,000	3,000,000	0	0
開設者差入有価証券	11,995,371	12,001,600	6,229	0.1
従業員長期貸付金	44,476,486	46,883,141	2,406,655	5.1
長期前払費用	187,455,784	201,539,428	14,083,644	7.0
繰延税金資産	201,399,978	213,656,445	12,256,467	5.7
その他の投資等	88,965,000	97,398,690	8,433,690	8.7
貸倒引当金	100,000	200,000	100,000	50
資 産 合 計	8,157,688,130	8,967,070,827	809,382,697	9.0

(別表2-2)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減	
			金額 (C)=(A)- (B)	率 (C)/(B)×100
流 動 負 債	3,990,003,969	4,582,968,360	592,964,391	12.9
受託販売未払金	207,316,301	236,120,501	28,804,200	12.2
買 掛 金	3,135,022	7,894,331	4,759,309	60.3
短 期 借 入 金	3,570,000,000	4,000,000,000	430,000,000	10.8
未 払 金	60,919,676	78,310,240	17,390,564	22.2
未払法人税等	0	105,548,200	105,548,200	100
未払消費税	0	21,863,900	21,863,900	100
未払費用	21,712,453	18,931,196	2,781,257	14.7
預り金	62,314,253	45,211,453	17,102,800	37.8
前受金	1,354,219	2,332,443	978,224	41.9
賞与引当金	63,252,045	66,756,096	3,504,051	5.2
固 定 負 債	561,391,460	607,740,331	46,348,871	7.6
退職給付引当金	561,391,460	607,740,331	46,348,871	7.6
負 債 合 計	4,551,395,429	5,190,708,691	639,313,262	12.3
資 本 金	600,000,000	600,000,000	0	0
法 定 準 備 金	150,000,000	150,000,000	0	0
利益準備金	150,000,000	150,000,000	0	0
剰 余 金	2,856,292,701	3,026,362,136	170,069,435	5.6
任意積立金	2,784,000,000	2,800,000,000	16,000,000	0.6
役員退職積立金	113,000,000	153,000,000	40,000,000	26.1
別途積立金	2,661,000,000	2,607,000,000	54,000,000	2.1
市場設備移転積立金	10,000,000	40,000,000	30,000,000	75
当期末処分利益	72,292,701	226,362,136	154,069,435	68.1
(当期損失)	87,504,635	50,071,517	37,433,118	74.8
資 本 合 計	3,606,292,701	3,776,362,136	170,069,435	4.5
資 本 ・ 負 債 合 計	8,157,688,130	8,967,070,827	809,382,697	9.0

財団法人東京港埠頭公社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の目的

財団法人東京港埠頭公社(以下「公社」という。)は、京浜外貿埠頭公団の業務を承継するため、財団法人東京港フェリー埠頭公社を改組し、昭和56年12月に設立された。

その後、昭和63年4月に財団法人東京港サービス公社、また、平成10年4月に財団法人東京港若洲海浜公園管理財団の業務を統合承継し、外貿埠頭事業、フェリー埠頭事業、港湾サービス事業等の業務を行っている。

公社は、東京港における外貿ふ頭及びフェリーふ頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理を総合的、かつ、効率的に行うとともに、東京都が行う業務に協力することにより、東京港の機能の強化と振興を図り、もって外国貿易の増進並びに都民の福祉の向上及び地域経済の発展に寄与することを目的としている。

(2) 事業の現況

公社は、上記の目的を達成するため、外貿埠頭事業、フェリー埠頭事業、港湾事業資金収益回収特別貸付金事業、受託事業、基金事業、収益事業を行っている。

ア 外貿埠頭事業

本事業は、大井コンテナふ頭(7バース)、青海コンテナふ頭(2バース)、お台場ライナーふ頭(9バース)において外貿ふ頭を建設し、船社等に貸し付けて運営している事業である。

このうち、大井コンテナふ頭では、船舶の大型化に対応するため、表1のとおり外貿埠頭整備計画に基づき、国及び都からの借入金等をもって、平成15年度完成を目途に大規模外貿コンテナバースの再整備(7バース、延長2,354m、水深15m、5万トン級接岸可能)を行っている。

平成13年度は、主として、新4・新5バースの岸壁、荷役機械、ヤード舗装、その他施設等の再整備工事を行っている。

なお、平成12年9月に新6バース、平成13年10月に新4バースの供用を開始している。

また、各ふ頭の貨物取扱量等の実績は表2のとおりである。

(表1) 外貿埠頭整備計画執行状況

(単位:千円、%)

ふ頭の名称	整備計画 (平成7~15年度)	平成12年度 までの執行額	平成13年度 執行額	平成13年度末 までの執行率	平成14年度以降 執行予定額
大井コンテナふ頭	60,916,000	44,061,000	6,320,000	82.7	10,535,000

(表2) 外貿ふ頭別利用実績

ふ頭の名称	コンテナ取扱数			貨物取扱量			接岸船舶数		
	平成13年度	平成12年度	増( )減	平成13年度	平成12年度	増( )減	平成13年度	平成12年度	増( )減
コンテナ船ふ頭	TEU	TEU	TEU	千ト	千ト	千ト	隻	隻	隻
大井ふ頭	1,567,655	1,516,855	50,800	19,759	19,564	195	2,271	2,086	185
青海ふ頭	542,559	685,506	142,947	7,979	11,050	3,071	943	1,106	163
小計	2,110,214	2,202,361	92,147	27,738	30,614	2,876	3,214	3,192	22
一般外航貨物 (お台場ふ頭)	-	-	-	1,565	1,247	318	449	479	30
計	2,110,214	2,202,361	92,147	29,303	31,861	2,558	3,663	3,671	8

(注) TEUとは、コンテナの本数を20フィートコンテナに換算した場合の単位

#### イ フェリー埠頭事業

本事業は、東京港フェリーふ頭(4バース)を建設し、船社等に貸し付けて運営している事業である。

平成14年3月31日現在、ふ頭施設を専用しているふ頭借受者は、3社となっている。

また、空きバースについては、隣接借受者等の一時・暫定使用に供している。

なお、フェリーふ頭の利用実績は、表3のとおりである。

(表3) フェリーふ頭利用実績

区分	平成13年度	平成12年度	増( )減
便数	762便	822便	60便
旅客数	70,410人	84,496人	14,086人
自動車数	225,412台	228,934台	3,522台
貨物取扱量	15,932千トン	16,356千トン	424千トン

#### ウ 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業

本事業は、政府無利子借入金(NTT-A型資金、22億9,182万円)及び都からの港湾管理者無利子借入金(22億9,182万円)を活用して建設(総事業費:45億8,364万円)した青海コンテナふ頭第2バースを都に無償譲渡し、他方、都から借り受けたその背後地等をバンプール(空コンテナ置き場)等として整備し、青海コンテナふ頭第2バースの建設事業の密接関連事業施設として船社等に貸し付けて建設資金の回収を図るものである。

#### エ 受託事業

本事業は、都と協定や契約を締結し、受託している事業で、公の施設の管理のほか、各種業務を受託しており、その主なものは、次のとおりである。

(ア) 建設発生土処理事業は、建設発生土を中央防波堤外側その1地区・新海面処分場(中央防波堤外側その1地区・新海面処分場埋立地建設発生土処理事業)、城南島(広域利用建設発生

土処理事業)及び有明地区等(有明北・豊洲晴海埋立処理事業)において処理するもの。

(イ)水底土砂有効利用事業は、東京港内から発生するしゅんせつ土砂を千葉県検見川沖に運び、埋戻しに有効利用するもの

(ウ)若洲海浜公園の管理受託事業は、ゴルフ場及びキャンプ場について、料金により費用を賄う、利用料金制によりもの

なお、受託事業の実績は、表4のとおりである。

(表4)受託事業実績

区	分		平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (A) - (B)
船舶給水 (条例委託)	給水量	m <sup>3</sup>	181,421	187,643	6,222
荷役機械 (条例委託)	稼働時間	時間	449	912	463
港内清掃 (委託契約)	ゴミ収集量	m <sup>3</sup>	4,148	2,896	1,252
	対象区域	千m <sup>2</sup>	54,560	54,560	0
新海面・中防外残土処理 (協定)	受入量	m <sup>3</sup>	719,789	832,064	112,275
広域残土処理 (協定)	受入量	m <sup>3</sup>	539,818	703,898	164,080
有明北・豊洲晴海埋立処理 (協定)	受入量	m <sup>3</sup>	106,221	102,073	4,148
水底土砂有効利用 (委託契約)	受入量	m <sup>3</sup>	989,960	1,069,870	79,910
有明テニス (条例委託)	庭球場	時間	80,207	81,464	1,257
	会議室	時間	100	306	206
	コロシアム	日数	99	96	3
大井中央海浜公園 (条例委託)	陸上競技場	時間	1,576	1,300	276
	球技場	時間	3,692	3,294	398
	庭球場	時間	25,312	24,626	686
	野球場	時間	7,872	7,614	258
	会議室	時間	220	346	126
野鳥公園 (条例委託)	利用者数	人	20,677	16,776	3,901
城南島海浜公園 (条例委託)	利用者数	人	25,498	23,036	2,462
	オートキャンプ	区画	1,508	1,553	45
辰巳の森海浜公園 (条例委託)	利用者数	人	15,281	14,282	999
若洲ヨット訓練所 (条例委託)	受講者数	人	1,691	1,496	195
若洲ゴルフリンクス (条例委託：利用料金制)	利用者数	人	59,332	57,435	1,897
若洲キャンプ場 (条例委託：利用料金制)	キャンプ利用者数	人	71,426	71,021	405
	貸自転車利用者数		60,489	52,397	8,092

(注) 条例委託とは、公の施設の管理に係る委託事業である。

## オ 基金事業

本事業は、羽田沖浅場の維持管理、羽田沖浅場灯浮標の管理を、基金60億円（羽田沖浅場維持管理50億円、羽田沖浅場灯浮標管理10億円）の運用収益により行うものである。

平成12年度及び平成13年度は、表5のとおり、羽田沖浅場の維持管理とともに、稚魚の放流、水質・底質調査を実施している。

（表5）羽田沖浅場維持管理事業

（単位：千円）

事業名	執行額		増（ ）減
	平成13年度	平成12年度	
羽田沖浅場維持管理	44,468	62,948	18,480
羽田沖浅場稚魚放流	4,704	4,935	231
羽田沖浅場水質・底質調査	8,242	10,290	2,048
計	57,414	78,173	20,759

## カ 収益事業

本事業は、東京港利用者へのサービス提供を目的として、港湾地区において、売店、駐車場等の事業を行うものである。

なお、施設別利用実績は表6のとおりである。

（表6）施設別利用実績

区分		平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増（ ）減 (A - B)
駐車場	収入額	月極 406,247千円	月極 417,091千円	10,844千円
		時間貸 129,788千円	時間貸 129,276千円	512千円
	利用台数	月極 19,946 台	月極 20,566 台	620 台
		時間貸 234,461 台	時間貸 230,688 台	3,773 台
売店	収入額	55,823千円	27,329千円	28,494千円
	施設数	売店12店 自販機127台	売店9店 自販機94台	売店3店 自販機33台
廃油回収	収入額	15,969千円	15,464千円	505千円
	回収量	1,694kl	1,656kl	38kl
ボード セーリング	収入額	7,805千円	8,219千円	414千円
	利用人数	6,826 人	7,995 人	1,169 人
キャディ	収入額	221,523千円	- 円	- 円

## （3）都との関係

都は、公社に124億1,600万円（外貿埠頭事業63億8,600万円、フェリー埠頭事業2,000万円、受託事業1,000万円、基金事業60億円）を出えんしている。

また、都は、船舶廃油回収事業に要する経費として、平成13年度は3,464万余円の補助金を交付するとともに、公の施設の管理委託として、東京都海上公園条例（昭和50年東京都条例第107号）第30条の2及び東京都港湾設備条例（昭和29年東京都条例第37号）第17条に基づき、表7のとおり委託しており、平成13年度は、21億1,640万余円を支出している。

さらに、ふ頭建設資金として平成13年度末現在458億2,509万余円を貸し付けているほか、公社の金融機関からの長期借入金債務については、損失補償をすることとしており、平成13年度末の損失補償額は223億4,182万余円となっている。

（表7）公の施設の管理委託状況

（単位：千円）

委託対象施設名	委託事業内容	委託金額	根拠条例
有明テニスの森公園	利用の承認 維持及び補修等	2,116,403	東京都海上公園条例
大井ふ頭中央海浜公園			
東京港野鳥公園			
城南島海浜公園			
辰巳の森海浜公園			
若洲ヨット訓練所			
お台場海浜公園等			
若洲ゴルフリンクス			
若洲キャンプ場			
船舶給水設備	船舶給水事業	293,879	東京都港湾設備条例
晴海走行式起重機	荷役機械事業		
合計		2,410,282	

## 2 組織

公社は、事務所を港区海岸一丁目11番1号に置き、役員10名（理事長1名、理事7名、監事2名（うち非常勤5名））及び職員267名（うち都派遣職員44名）で、5部をもって構成されている。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成12年度及び平成13年度の事業を対象として実施した。

#### 2 実地監査期間

（1）港湾局 平成14年11月25日及び同年12月13日

（2）公社 平成14年11月26日から同年12月12日まで

### 第3 監査の結果

#### 1 経営状況について

平成13年度の公社全体を各会計の単純合計でみると、経営成績は、表8のとおり、総収入263億5,733万余円に対し、総費用282億9,742万余円であり、19億4,009万余円の損失を計上している。

また、財政状態は、表9のとおり、総資産1,444億5,615万余円、総負債1,255億72万余円、総資本189億5,543万余円となっている。

(表8)平成13年度損益計算書総括表

(単位：円)

科目	金額
総収入	26,357,330,726
総費用	28,297,422,051
損失	1,940,091,325

(注)金額は、会計間取引額の相殺をしていない。

(表9)平成13年度貸借対照表総括表

(単位：円)

資産の部		負債及び資本の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
流動資産	37,488,510,901	流動負債	9,397,632,277
事業資産	99,169,821,570	固定負債	90,447,542,719
建設仮勘定	1,760,702,903	引当金	25,655,545,069
固定資産	2,500,069,884	負債合計	125,500,720,065
繰延勘定	3,537,049,530	資本金	6,416,000,000
		利益剰余金	6,539,434,723
		羽田沖浅場管理基金	6,000,000,000
		資本合計	18,955,434,723
資産総合計	144,456,154,788	負債及び資本合計	144,456,154,788

(注)金額は、会計間取引額の相殺をしていない。

なお、公社の会計は、各種の事業を単位として、外貿埠頭事業会計、フェリー埠頭事業会計、港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計、受託事業会計、基金事業会計及び収益事業会計の6会計に区分して経理され、各会計の経営成績は次のとおりである。

#### (1) 経営成績

##### ア 外貿埠頭事業会計

平成13年度は、別表1比較損益計算書のとおり、総収益133億1,075万余円に対し、

総費用は153億353万余円であり、19億9,278万余円の当期損失となっている。

総収益は、前年度(138億1,764万余円)と比較して5億689万余円(3.7%)減少している。これは主に、営業収益が4,768万余円、受託業務受入金が4億6,000万余円それぞれ減少したことによるものである。営業収益の減少は、大井埠頭及び青海埠頭における電気料の負担金収入が減少したことなどにより、営業雑収入が5,869万余円減少したことによるものである。受託業務受入金の減少は、国からの受託事業である、新4、新5、新6パースの耐震強化岸壁整備の事業費の減少によるものである。

一方、総費用は、前年度(152億6,897万余円)と比較して3,455万余円(0.2%)増加している。これは主に、受託業務費が4億6,000万余円減少したものの、営業外費用が4億7,946万余円増加したことによるものである。営業外費用の増加は主に、大井コンテナふ頭再整備に伴いクレーン4基を処分したことなどにより、雑損失が5億9,783万余円増加したことによるものである。

#### イ フェリー埠頭事業会計

平成13年度は、別表2比較損益計算書のとおり、総収益10億6,672万余円に対し、総費用は11億6,976万余円であり、1億304万余円の当期損失を計上している。

総収益は、前年度(10億6,147万余円)と比較して524万余円(0.5%)増加している。これは主に、フェリーふ頭借受者が撤退したためフェリー埠頭営業収入が減少したことにより、営業収益が6,933万余円減少したものの、岸壁等賃貸契約の解約料を収入したことなどにより、営業外収益が4,467万余円増加したこと、収益事業会計から、3,000万円を繰入収入したことによるものである。

一方、総費用は、前年度(12億9,462万余円)と比較して1億2,486万余円(9.6%)減少している。これは主に、減価償却費、一般管理費が減少したことなどから、フェリー埠頭業務費用が1億2,238万余円減少したことによるものである。

#### ウ 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計

平成13年度は、別表3比較損益計算書のとおり、総収益5億533万余円に対し、総費用は4億2,801万余円であり、7,732万余円の当期利益を計上しており、前年度(1億5,302万余円)と比較して7,570万余円(49.5%)減少している。

総収益は、前年度(5億1,931万余円)と比較して1,398万余円(2.7%)減少している。これは主に、密接関連施設の貸付けによる港湾事業営業収入が減少したことなどから、営業収益が1,383万余円減少したことによるものである。

一方、総費用は、前年度(3億6,629万余円)と比較して6,171万余円(16.8%)増加している。これは主に、一般管理費が増加したことなどにより、港湾事業資金収益回収特別貸付金業務費用が6,612万余円増加したことによるものである。

## エ 受託事業会計

平成13年度は、別表4比較損益計算書のとおり、総収益、総費用とも105億5,071万余円であり、前年度(132億9,267万余円)と比較して27億4,195万余円(20.6%)減少している。

総収益の減少は主に、営業収益が24億7,912万余円、営業外収益が2億4,780万余円、それぞれ減少したことによるものである。営業収益の減少は主に、水底土砂有効利用受託業務収入が14億5,275万余円、建設発生土処理受託業務収入が取扱土量の減少に伴い8億8,850万余円、それぞれ減少したことによるものである。営業外収益の減少は主に、当年度からキャディ業務収入を受託事業会計から収益事業会計で経理することに変更したことなどから、雑収入が2億2,697万余円減少したことによるものである。

一方、総費用の減少は主に、水底土砂有効利用受託業務費が14億5,206万余円、建設発生土処理受託業務費が9億9,911万余円それぞれ減少したことにより、受託事業業務費用が、27億4,259万余円減少した。

なお、平成13年度の受託事業実績は表10のとおりである。

(表10) 受託事業

(単位:千円)

事業名	事業内容	受託料		
		平成13年度	平成12年度	増( )減
港湾受託事業		511,372	540,676	29,304
船舶給水事業	入港船舶への給水及び給水設備の維持管理	215,391	208,199	7,192
荷役機械事業	荷役機械の操作運転及び荷役設備の維持管理	78,488	102,491	24,003
港内清掃事業	海上及び陸上清掃、船舶等の維持管理	217,493	229,986	12,493
建設発生土処理事業				
新海面・中防外建設発生土処理事業	新海面埋立地等への建設発生土搬入及び埋立			
広域建設発生土処理事業	地方港湾への建設発生土海上移送			
有明北埋立処理事業	有明北地区埋立に伴う埋立用材の確保			
新海面・中防外建設発生土処理事業関連事業	新海面埋立地等の軟弱地盤表層処理等	468,234	526,486	58,252
水底土砂有効利用事業	東京港から発生する水底土砂の有効利用	2,725,304	3,260,736	535,432
海上公園受託事業	海上公園の管理運営・維持補修、利用料等の徴収	2,116,403	2,202,557	86,154
利用料金受託事業	若洲海浜公園の利用料金制による管理運営			
合計	-	5,821,313	6,530,455	709,142

- (注) 1 建設発生土処理事業の経費は、受け入れに伴う料金で賄うものである。  
 2 利用料金受託事業は、若洲海浜公園(ヨット訓練所を除く)の管理に係る経費をゴルフリンクス等の施設の利用料金で賄うものである。

#### オ 基金事業会計

平成13年度は、別表5比較損益計算書のとおり、総収益及び総費用とも6,201万余円となっており、前年度と比べ8,103万余円(56.6%)減少している。

総収益の減少は、羽田沖浅場維持管理引当金の取崩収入を2,024万余円計上したものの、運用収入が、預金利息等の運用利率の低下により、1億127万余円(70.8%)減少したことによるものである。

総費用の減少は、羽田沖浅場維持管理費が、5,961万余円、羽田沖浅場灯浮標管理引当損が2,141万余円、それぞれ減少したことによるものである。

#### カ 収益事業会計

平成13年度は、別表6比較損益計算書のとおり、総収益8億6,179万余円に対し、総費用は7億8,338万余円で、当期利益は、7,840万余円となっており、前年度(6,752万余円)に比較して1,088万余円(16.1%)増加している。

総収益は、前年度(6億2,373万余円)と比較して2億3,805万余円(38.2%)増加している。これは主に、キャディ事業を受託事業会計から収益事業会計で経理することに変更したことなどにより、営業収益が2億2,798万余円増加したことによるものである。

一方、総費用は、前年度(5億5,621万余円)と比較して2億2,716万余円(40.8%)増加している。これは主に、キャディ業務を経理する会計を変更したことなどにより、収益事業業務費用が2億1,122万余円増加したことによるものである。

なお、平成13年度の収益事業の実績は表11のとおりである。

(表11) 収益事業

(単位:千円)

事業名	売店事業	駐車場事業	廃油回収事業	ボートセーリング事業	キャディ事業
収益	78,647	513,219	49,860	7,270	212,795
費用	68,299	424,123	49,860	16,546	224,554
当期利益	10,348	89,096	0	9,276	11,759

## (2) 財政状態

### ア 外貿埠頭事業会計

平成13年度末の財政状態は、別表7比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は1,070億6,826万余円であり、前年度(1,074億5,749万余円)と比較して3億8,923万余円(0.4%)減少している。これは主に、大井ふ頭コンテナ

再整備事業により新4パー스가供用開始したことなどから、事業資産が10億4,274万余円増加したものの、流動資産が9億104万余円、事業資産建設仮勘定が5億474万余円それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、961億5,249万余円であり、前年度(945億4,894万余円)と比較して16億355万余円(1.7%)増加している。これは、引当金が、1億5,686万余円減少したものの、未払金が増加したことなどにより流動負債が8億9,643万余円、長期借入金が増加したことなどにより固定負債が8億6,398万余円それぞれ増加したことによるものである。

資本合計は、109億1,576万余円であり、前年度(129億854万余円)と比較して19億9,278万余円(15.4%)減少している。

#### イ フェリー埠頭事業会計

平成13年度末の財政状態は、別表8比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は112億8,644万余円であり、前年度(115億4,378万余円)と比較して2億5,734万余円(2.2%)減少している。これは主に、流動資産が1億7,749万余円増加したものの、事業資産が4億1,797万余円減少したことによるものである。

負債合計は、104億7,245万余円であり、前年度(106億2,676万余円)と比較して1億5,430万余円(1.5%)減少している。これは主に、災害復旧引当金や貸倒引当金が増加したことにより引当金が1億3,162万余円増加したものの、長期借入金の減少などにより固定負債が2億9,371万余円減少したことによるものである。

資本合計は、8億1,398万余円であり、前年度(9億1,702万余円)と比較して1億304万余円(11.2%)減少している。

#### ウ 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計

平成13年度末の財政状態は、別表9比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は47億9,703万余円であり、前年度(50億3,158万余円)と比較して2億3,455万余円(4.7%)減少している。これは、流動資産が3,546万余円、固定資産が1,710万余円それぞれ増加したものの、密接関連施設の減価償却により事業資産が1億7,581万余円、繰延勘定が1億1,131万余円それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、44億8,261万余円であり、前年度(47億9,449万余円)と比較して3億1,188万余円(6.5%)減少している。これは主に、固定負債である長期借入金が3億1,355万余円減少したことによるものである。

資本合計は、3億1,441万余円であり、前年度(2億3,709万余円)と比較して7,732万余円(32.6%)増加している。

## エ 受託事業会計

平成13年度末の財政状態は、別表10比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は136億5,245万余円であり、前年度(132億6,021万余円)と比較して3億9,223万余円(3.0%)増加している。これは主に、固定資産が、減価償却などにより1億2,384万余円減少したものの、流動資産が5億628万余円増加したことによるものである。

負債合計は、136億4,245万余円であり、前年度(132億5,021万余円)と比較して3億9,223万余円(3.0%)増加している。これは、流動負債が2億7,717万余円、引当金が1億1,505万余円それぞれ増加したことによるものである。流動負債の増加は主に、残土搬入券販売収益に係る前受金が減少したことにより前受金が1億2,242万余円減少したものの、未払金が3億6,048万余円増加したことによるものである。引当金の増加は主に、事業準備引当金及び財政調整引当金の増加により、その他の引当金が9,509万余円増加したことによるものである。

資本合計は、1,000万円となっている。

## オ 基金事業会計

平成13年度末の財政状態は、別表11比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は63億6,455万余円であり、前年度(63億6,992万余円)と比較して536万余円(0.1%)減少している。これは流動資産が31億9,463万余円増加したものの、固定資産が32億円減少したことによるものである。

負債合計は、3億6,455万余円であり、前年度(3億6,992万余円)と比較して536万余円(1.5%)減少している。これは、未払金の増加により流動負債が757万余円増加したものの、引当金が1,293万余円減少したことによるものである。

資本合計は、60億円となっている。

## カ 収益事業会計

平成13年度末の財政状態は、別表12比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は12億8,740万余円であり、前年度(11億7,235万余円)と比較して1億1,505万余円(9.8%)増加している。これは主に、固定資産が1,980万余円減少したものの、流動資産が1億3,502万余円増加したことによるものである。

負債合計は、3億8,614万余円であり、前年度(3億4,949万余円)と比較して3,664万余円(10.5%)増加している。これは主に、未払金、預り金等が増加したことなどにより流動負債が3,562万余円増加したことによるものである。

資本合計は、9億126万余円であり、前年度(8億2,285万余円)と比較して7,840万余円(9.5%)増加している。

## 2 建設事業について

公社は、東京港における外貿埠頭事業、フェリー埠頭事業及び建設発生土処理事業など都からの受託事業、基金事業等で建設工事を実施している。平成12年度及び平成13年度に施工している工事等(100万円未満を除く。)の合計は、契約金額で457億余円、件数で313件である。その内訳は、表12のとおりである。

外貿埠頭事業では、平成12年度及び平成13年度に大井埠頭全7バースのうち新4、新5バースでの新棧橋の建設、既設棧橋の改良及び関連施設の整備等を実施している。

フェリー埠頭事業では、防舷材等の補修工事を行っている。

建設発生土処理事業及び新海面・中防外建設発生土処理事業関連事業では、搬入される建設発生土の撒出、造成等を行うとともに、広島港などの地方港湾や有明北地区の埋立に有効活用するため、船舶への積み込みや運搬を実施している。

水底土砂有効利用事業では、東京港の航路等から発生するしゅんせつ土砂を千葉県沖の深掘部に埋戻し、漁場の再生を図っている。

基金事業では、羽田沖浅場の水質及び底質調査等を行っている。

各事業の工事例は、表13のとおりである。

(表12) 工事等の件数及び金額

(単位：百万円)

事業名	完了年度				計		
	平成12年度		平成13年度以降		件数	金額	
	件数	金額	件数	金額			
外貿埠頭事業	64	11,340	97	23,427	161	34,767	
フェリー埠頭事業	1	23	1	2	2	25	
受託事業	建設発生土処理事業及び新海面・中防外建設発生土処理事業関連事業	17	4,298	20	2,627	37	6,925
	水底土砂有効利用事業等	55	2,076	47	1,828	102	3,904
基金事業等	5	92	6	59	11	151	
合計	142	17,829	171	27,943	313	45,772	

(注) 1 工事等の件数及び金額には、設計等の委託を含む。

2 金額等は、契約金額100万円以上の工事等を集計したものである。

3 各完了年度の金額等には、前年度以前に契約した工事等を含む。

(表13)各事業の工事例

(単位：百万円)

事業名	工事件名	工事期間	契約金額	工事内容
外貿埠頭事業	平成12年度大井埠頭新4バース 棧橋上部建設工事(その1)	平成12.7.4 ~平成13.6.27	1,218	棧橋建設 延長160m
	平成12年度大井埠頭新4バース 耐震コンテナクレーン製作工事	平成12.8.31 ~平成13.9.10	2,346	耐震コンテナ クレーン製作、 据付 3基
フェリー埠頭事業	平成12年度フェリー埠頭第4 バース防舷材補修工事	平成12.9.8 ~平成12.11.15	23	防舷材補修 2基
受託事業	建設発生土処理事業 及び新海面・中防外 建設発生土処理事業 関連事業	平成12年度新海面埋立地及び 中央防波堤外側埋立地「その1」 建設発生土撤出作業	平成12.4.1 ~平成13.3.31	1,706 建設発生土 撤出等 約110万m <sup>3</sup>
	水底土砂有効利用事 業等	平成12年度水底土砂埋戻工事	平成12.4.3 ~平成13.3.30	1,847 しゅんせつ 土砂埋戻 約107万m <sup>3</sup>
基金事業等	平成13年度羽田沖浅場水質・ 底質調査	平成13.5.25 ~平成14.3.28	8	水質・底質調 査

以上、経営状況等について述べてきたが、経営成績では、外貿埠頭事業及びフェリー埠頭事業の2会計において前期に引き続き当期損失を計上しており、依然として、厳しい経営状況となっている。

なお、別項意見・要望事項及び指摘事項にあるとおり、今後、改善を検討すべき事項及び是正を要する事項が認められた。

### 3 経営状況等に関する意見・要望事項について

#### (1) 共通関係

##### ア 事業の効率的な運営について検討すべきもの

会社は、お台場海浜公園において、施設の管理許可を受けて、ボードセーリング事業を行っており、事業収支は、表14のとおり、平成12年度は877万余円、平成13年度は927万余円の損失を計上し、厳しい経営状況にある。

ところで、平成10年度以降の、施設の利用状況についてみると、公園内でボードセーリングをする人が減少したことなどにより、表15のとおり、事業用施設の利用実績は、年々減少する傾向にある。

ボード保管庫を例にみると、平成13年度末において、248艇分のボード用ロッカーが設備されているにもかかわらず、77艇分しか使用されておらず、その利用状況は低調なものとなっている。

局及び会社は、保管庫の使用されていない部分の有効活用を図るなど、厳しい経営環境を踏まえ、事業の効率的な運営について検討されたい。

(表14) 事業収支(平成12・13年度)

(単位：千円)

	平成12年度	平成13年度
営業収益	7,917	7,263
営業外収入	30	7
収益合計	7,947	7,270
業務管理費	8,352	8,230
専属業務費	8,357	8,293
開発費償却	15	23
費用合計	16,724	16,546
損失	8,777	9,276

(表15) 事業用施設の利用実績

(単位：件)

施設名	規模	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
ボード保管庫 (鉄筋造1階) (219.04㎡)	248艇 (ボード用ロッカー数)	95	89	81	77
ボード洗い場 (ボード保管庫付属施設)	8箇所	2,767 (7.6)	2,952 (8.1)	2,832 (7.8)	2,204 (6.0)
ロッカー (マリンハウス内)	24個	648 (1.8)	610 (1.7)	440 (1.2)	339 (0.9)
シャワー (マリンハウス内)	11基	8,483 (23.2)	7,800 (21.3)	4,723 (12.9)	4,283 (11.7)

(注) ボード保管庫は、年度末における保管件数。ボード洗い場、ロッカー、シャワーは、年間使用件数。( )内の数値は、1日あたりの利用件数。

## (2) 公 社 関 係

### ア 高圧ケーブルの設計について

平成12年度大井埠頭新4バース配電線路工事(その1)(品川区八潮二丁目、工期：平成12.8.4～平成13.7.31、請負金額：3億4,440万円)は、大井コンテナ埠頭再整備の一環として、新4バースに設置する各種クレーンとともに冷凍庫用の高圧変圧器に給電する高圧ケーブル及び冷凍庫用のコンセント盤等を施工するものである。

このうち、冷凍庫用の高圧変圧器(6.6KV、2,000KVA、3台)に給電する高圧ケーブル(3条、計2,346m)についてみると、導体サイズ(太さ)150mm<sup>2</sup>で設計、施工されている。これは、導体サイズ100mm<sup>2</sup>でも対応が可能であるが、高圧変圧器の容量や冷凍庫の使用電力に対し、大幅な余裕をもって設定されたものである。

この余裕は、将来、冷凍庫需要が著しく増大した場合に充てるとしているが、需要予測が十分なされていない。

今後、高圧ケーブルの設計に当たり、余裕をもって導体サイズを設定する必要がある場合には、利用者の冷凍庫に関する将来計画を的確に把握するなど、需要予測について、十分検討されたい。

### (注) ケーブルの導体サイズ

主に銅製で電気を良く伝える金属部分を導体といい、1本の断面積を導体サイズという。本ケーブルでは、3本より合わせて1条となっている。

## 4 指 摘 事 項

### (1) 公 社 関 係

#### ア 使用料の支払に係る消費税の取扱いを適正に行うべきもの

消費税法(昭和63年法律第108号)では、国内において資産の譲渡等のうち、土地の譲渡及び貸付けは消費税を課さない(第6条関係)と規定しているが、同法施行令(昭和63年政令第360号)で、「駐車場その他の施設の利用に伴って土地が使用される場合」は除外される(第8条)としており、課税されることとなる。

ところで、公社は辰巳の森海浜公園駐車場ほか4箇所の駐車場施設を賃借し、その使用料として、平成13年度に4,055万5,800円(税込み)を支払っている。

しかしながら、公社の使用料の支払いに係る消費税の取扱いについて見たところ、駐車場その他の施設の利用に伴って土地が使用される場合に該当することから、課税として取扱い、支払った消費税及び地方消費税を控除すべきであるにもかかわらず、非課税として取り扱ったため、消費税及び地方消費税の還付額が193万1,227円過少となっており、適正でない。

公社は、海上公園施設使用料の支払いに係る消費税の取扱いを適正に行われたい。

イ 排水<sup>ます</sup>枺の積算を慎重に行うべきもの

平成12年度大井埠頭新4バース管理棟他(新築)給排水衛生設備工事(品川区八潮二丁目1番地、工期:平成12.7.26~平成13.7.19、請負金額:7,035万円)は、大井コンテナ埠頭再整備の一環として、新4バース管理棟等の建設に伴い給水管や排水管等を施工するものである。

このうち、屋外排水設備工事の積算について見ると、排水枺(600mm×600mm、37箇所)を既製品(A型枺)で設計しているが、誤ってより高価な現場打ちコンクリートによる枺(B型枺)の単価を用いて算定したため、積算額約145万円が過大なものとなっている。

排水枺の積算を慎重に行われたい。

(別表1) 外貿埠頭事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
外貿埠頭業務費用	8,643,927,645	8,628,838,071	15,089,574	0.2	営業収益	9,565,326,267	9,613,016,258	47,689,991	0.5
外貿埠頭業務管理費	1,940,603,589	2,013,511,286	72,907,697	3.6	外貿埠頭営業収入	8,676,058,198	8,665,051,261	11,006,937	0.1
維持修繕費	975,506,935	1,084,724,067	109,217,132	10.1	営業雑収入	889,268,069	947,964,997	58,696,928	6.2
減価償却費	4,062,618,232	3,987,290,241	75,327,991	1.9					
諸引当損	1,334,044,000	1,262,097,000	71,947,000	5.7					
一般管理費	331,154,889	281,215,477	49,939,412	17.8					
営業外費用	2,967,224,636	2,487,759,441	479,465,195	19.3	営業外収益	53,043,150	52,248,091	795,059	1.5
支払利息	1,365,980,366	1,485,860,201	119,879,835	8.1	利息収入	8,445,007	36,583,998	28,138,991	76.9
借入金等取扱諸費	6,656,231	6,205,414	450,817	7.3	雑収入	44,598,143	15,664,093	28,934,050	184.7
繰延勘定償却	6,707,013	5,647,370	1,059,643	18.8					
雑損失	1,587,881,026	990,046,456	597,834,570	60.4					
受託業務費	3,692,380,953	4,152,380,954	460,000,001	11.1	受託業務受入金	3,692,380,953	4,152,380,954	460,000,001	11.1
受託業務費	3,692,380,953	4,152,380,954	460,000,001	11.1	受託業務受入金	3,692,380,953	4,152,380,954	460,000,001	11.1
					収益合計	13,310,750,370	13,817,645,303	506,894,933	3.7
					当期純損失	1,992,782,864	1,451,333,163	541,449,701	37.3
					建設改良積立金取崩高	0	472,887,999	472,887,999	100
					当期損失	1,992,782,864	978,445,164	1,014,337,700	103.7
合計	15,303,533,234	15,268,978,466	34,554,768	0.2	合計	15,303,533,234	15,268,978,466	34,554,768	0.2

(別表2) フェリー埠頭事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成13年度	平成12年度	増( )減	増減率	勘定科目	平成13年度	平成12年度	増( )減	増減率
	(A)	(B)	(C = A - B)	(C/B) × 100		(A)	(B)	(C = A - B)	(C/B) × 100
フェリー埠頭業務費用	1,071,517,932	1,193,906,959	122,389,027	10.3	財産収入	0	92,887	92,887	100
フェリー埠頭業務管理費	337,781,799	365,038,779	27,256,980	7.5	基本財産収入	0	92,887	92,887	100
維持修繕費	33,719,611	44,954,269	11,234,658	25.0					
減価償却費	417,979,715	479,665,810	61,686,095	12.9	営業収益	974,508,792	1,043,840,442	69,331,650	6.6
諸引当損	135,080,090	98,836,284	36,243,806	36.7	フェリー埠頭営業収入	942,338,981	1,006,428,157	64,089,176	6.4
一般管理費	146,956,717	205,411,817	58,455,100	28.5	営業雑収入	32,169,811	37,412,285	5,242,474	14.0
営業外費用	98,245,397	100,720,618	2,475,221	2.5	営業外収益	62,214,397	17,544,083	44,670,314	254.6
支払利息	97,991,008	100,545,709	2,554,701	2.5	利息収入	14,591,673	16,778,371	2,186,698	13.0
繰延勘定償却	254,389	174,909	79,480	45.4	雑収入	47,622,724	765,712	46,857,012	
					繰入金収入	30,000,000	0	30,000,000	
					繰入金収入	30,000,000	0	30,000,000	
					収益合計	1,066,723,189	1,061,477,412	5,245,777	0.5
					当期純損失	103,040,140	233,150,165	130,110,025	55.8
合計	1,169,763,329	1,294,627,577	124,864,248	9.6	合計	1,169,763,329	1,294,627,577	124,864,248	9.6

(別表3) 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
港湾事業資金収益回収					営業収益	505,244,679	519,079,989	13,835,310	2.7
特別貸付金業務費用	291,488,904	225,360,921	66,127,983	29.3	港湾事業営業収入	498,306,250	512,221,560	13,915,310	2.7
業務管理費	18,292,534	11,799,250	6,493,284	55.0	営業雑収入	6,938,429	6,858,429	80,000	1.2
維持修繕費	22,299,239	25,029,023	2,729,784	10.9					
減価償却費	175,818,189	175,818,189	0	0	営業外収益	88,330	237,640	149,310	62.8
一般管理費	75,078,942	12,714,459	62,364,483	490.5	利息収入	85,419	235,003	149,584	63.7
					雑収入	2,911	2,637	274	10.4
営業外費用	136,521,730	140,930,499	4,408,769	3.1					
支払利息	22,315,298	26,418,503	4,103,205	15.5					
借入金等取扱諸費	2,894,886	3,200,450	305,564	9.5					
繰延勘定償却	111,311,546	111,311,546	0	0					
費用合計	428,010,634	366,291,420	61,719,214	16.8					
当期利益	77,322,375	153,026,209	75,703,834	49.5					
合計	505,333,009	519,317,629	13,984,620	2.7	合計	505,333,009	519,317,629	13,984,620	2.7

(別表4) 受託事業会計比較損益計算書

(単位: 円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
受託事業業務費用	10,542,685,611	13,285,279,557	2,742,593,946	20.6	財産収入	0	31,888	31,888	100
業務管理費	1,402,976,958	1,462,997,294	60,020,336	4.1	基本財産収入	0	31,888	31,888	100
港湾受託業務費	32,457,132	36,628,158	4,171,026	11.4					
建設発生土処理受託業務費	4,691,344,952	5,690,463,389	999,118,437	17.6	営業収益	10,464,037,645	12,943,160,679	2,479,123,034	19.2
新海面・中防外残土関連受託業務費	420,923,919	475,926,189	55,002,270	11.6	港湾受託業務収入	519,310,252	548,549,760	29,239,508	5.3
水底土砂有効利用受託業務費	1,615,189,774	3,067,256,617	1,452,066,843	47.3	建設発生土処理受託業務収入	5,107,629,020	5,996,136,250	888,507,230	14.8
海上公園受託業務費	1,130,768,043	1,196,764,129	65,996,086	5.5	新海面・中防外残土関連受託業務収入	445,937,185	501,415,218	55,478,033	11.1
利用料金受託業務費	530,035,124	725,672,316	195,637,192	27.0	水底土砂有効利用受託業務収入	1,652,708,136	3,105,462,820	1,452,754,684	46.8
一般管理費	558,693,420	560,201,321	1,507,901	0.3	海上公園受託業務収入	2,015,621,992	2,097,672,994	82,051,002	3.9
減価償却費	160,296,289	69,370,144	90,926,145	131.1	利用料金受託業務収入	722,831,060	693,923,637	28,907,423	4.2
営業外費用	8,033,021	7,394,255	638,766	8.6					
繰延勘定償却	5,763,000	5,651,245	111,755	2.0	営業外収益	26,680,987	274,481,245	247,800,258	90.3
雑損失	2,270,021	1,743,010	527,011	30.2	利息収入	7,663,134	28,491,781	20,828,647	73.1
					雑収入	19,017,853	245,989,464	226,971,611	92.3
					繰入金収入	60,000,000	75,000,000	15,000,000	20
					繰入金収入	60,000,000	75,000,000	15,000,000	20
合計	10,550,718,632	13,292,673,812	2,741,955,180	20.6	合計	10,550,718,632	13,292,673,812	2,741,955,180	20.6

(別表5) 基金事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
基金事業業務費用	62,014,228	143,046,979	81,032,751	56.6	営業収益	62,014,228	143,046,979	81,032,751	56.6
羽田沖浅場維持管理費	54,712,000	114,330,128	59,618,128	52.1	運用収入	41,772,367	143,046,979	101,274,612	70.8
羽田沖浅場灯浮標管理引当損	7,302,228	28,716,851	21,414,623	74.6	羽田沖浅場維持管理引当金取崩	20,241,861	0	20,241,861	
合計	62,014,228	143,046,979	81,032,751	56.6	合計	62,014,228	143,046,979	81,032,751	56.6

(別表6) 収益事業会計比較損益計算書

(単位:円、%)

費用の部					収益の部				
勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
収益事業業務費用	653,184,038	441,963,815	211,220,223	47.8	営業収益	798,613,753	570,632,073	227,981,680	40.0
業務管理費	110,534,764	100,157,735	10,377,029	10.4	売店業務収入	53,162,649	26,027,687	27,134,962	104.3
売店業務費	33,508,174	23,508,611	9,999,563	42.5	駐車場業務収入	512,005,340	521,946,319	9,940,979	1.9
駐車場業務費	167,822,411	189,623,542	21,801,131	11.5	廃油回収業務収入	15,208,205	14,741,108	467,097	3.2
廃油回収業務費	17,503,678	16,006,873	1,496,805	9.4	ボードセーリング業務収入	7,263,059	7,916,959	653,900	8.3
ボードセーリング業務費	8,292,432	8,357,346	64,914	0.8	キャディ業務収入	210,974,500	0	210,974,500	
キャディ業務費	216,304,356	0	216,304,356						
一般管理費	77,540,829	77,015,451	525,378	0.7					
減価償却費	21,677,394	27,134,981	5,457,587	20.1					
開発費償却	0	159,276	159,276	100					
営業外費用	130,197,956	114,252,822	15,945,134	14.0	営業外収益	63,177,545	53,106,552	10,070,993	19.0
開発費償却	159,276	0	159,276		利息収入	554,188	1,927,590	1,373,402	71.2
雑損失	38,680	252,822	214,142	84.7	雑収入	27,974,016	16,045,703	11,928,313	74.3
法人税等充当金	40,000,000	39,000,000	1,000,000	2.6	補助金収入	34,649,341	35,133,259	483,918	1.4
繰出金	90,000,000	75,000,000	15,000,000	20.0					
費用合計	783,381,994	556,216,637	227,165,357	40.8					
当期利益	78,409,304	67,521,988	10,887,316	16.1					
当期利益	78,409,304	67,521,988	10,887,316	16.1					
合計	861,791,298	623,738,625	238,052,673	38.2	合計	861,791,298	623,738,625	238,052,673	38.2

(別表7) 外貿埠頭事業会計比較貸借対照表

(単位: 円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100
流動資産	15,784,982,236	16,686,025,329	901,043,093	5.4	流動負債	2,699,021,299	1,802,584,332	896,436,967	49.7
預金	15,338,283,289	15,981,921,485	643,638,196	4.0	未払金	2,650,662,667	1,753,942,048	896,720,619	51.1
未収金	274,758,499	571,778,339	297,019,840	51.9	未払費用	48,032,925	48,604,700	571,775	1.2
貯蔵品	396,000	244,000	152,000	62.3	預り金	136,707	37,584	99,123	263.7
仮払金	171,303,984	112,506,713	58,797,271	52.3	前受金	189,000	0	189,000	
前払費用	240,464	7,317,917	7,077,453	96.7	固定負債	79,661,090,716	78,797,108,032	863,982,684	1.1
未収収益	0	12,256,875	12,256,875	100	埠頭公社債券	16,619,300,000	17,800,700,000	1,181,400,000	6.6
事業資産	89,328,592,046	88,285,847,131	1,042,744,915	1.2	長期借入金	60,640,840,716	58,667,083,032	1,973,757,684	3.4
外貿埠頭	89,328,592,046	88,285,847,131	1,042,744,915	1.2	長期預り金	2,400,950,000	2,329,325,000	71,625,000	3.1
事業資産建設仮勘定	1,740,702,903	2,245,451,361	504,748,458	22.5	引当金	13,792,386,752	13,949,255,180	156,868,428	1.1
外貿埠頭建設仮勘定	1,740,702,903	2,245,451,361	504,748,458	22.5	災害復旧引当金	9,157,537,658	8,599,796,658	557,741,000	6.5
固定資産	198,185,999	232,579,931	34,393,932	14.8	修繕引当金	534,946,696	1,416,893,300	881,946,604	62.2
有形固定資産	53,768,066	87,073,471	33,305,405	38.2	貸倒引当金	3,824,032,011	3,655,244,011	168,788,000	4.6
無形固定資産	347,300	347,300	0	0	退職手当引当金	275,870,387	277,321,211	1,450,824	0.5
その他の固定資産	137,732,693	137,732,693	0	0	負債合計	96,152,498,767	94,548,947,544	1,603,551,223	1.7
投資	6,337,940	7,426,467	1,088,527	14.7	資本金	6,386,000,000	6,386,000,000	0	0
繰延勘定	15,799,220	7,590,293	8,208,927	108.2	出捐金	6,386,000,000	6,386,000,000	0	0
埠頭公社債券発行費	234,400	372,310	137,910	37.0	利益剰余金	4,529,763,637	6,522,546,501	1,992,782,864	30.6
埠頭公社債券発行差金	3,340,000	5,495,000	2,155,000	39.2	建設改良積立金	1,873,091,741	1,873,091,741	0	0
開発費	12,224,820	1,722,983	10,501,837	609.5	利益積立金	4,649,454,760	5,627,899,924	978,445,164	17.4
					当期損失	1,992,782,864	978,445,164	1,014,337,700	103.7
					資本合計	10,915,763,637	12,908,546,501	1,992,782,864	15.4
資産合計	107,068,262,404	107,457,494,045	389,231,641	0.4	負債及び資本合計	107,068,262,404	107,457,494,045	389,231,641	0.4

(別表8) フェリー埠頭事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	1,882,995,717	1,705,499,932	177,495,785	10.4	流動負債	74,629,614	66,839,487	7,790,127	11.7
預金	1,871,473,965	1,695,359,721	176,114,244	10.4	未払金	68,156,865	60,316,461	7,840,404	13.0
未収金	9,605,050	6,055,817	3,549,233	58.6	未払費用	6,387,374	6,442,416	55,042	0.9
前払費用	1,710,452	3,566,082	1,855,630	52.0	預り金	244	5,273	5,029	95.4
未収収益	206,250	518,312	312,062	60.2	前受金	85,131	75,337	9,794	13.0
事業資産	8,800,566,318	9,218,546,033	417,979,715	4.5	固定負債	6,163,058,500	6,456,776,292	293,717,792	4.5
フェリー埠頭	8,800,566,318	9,218,546,033	417,979,715	4.5	長期借入金	5,895,974,530	6,127,169,297	231,194,767	3.8
固定資産	597,680,042	619,057,765	21,377,723	3.5	長期預り金	267,083,970	329,606,995	62,523,025	19.0
有形固定資産	6,058,434	7,434,132	1,375,698	18.5	引当金	4,234,766,197	4,103,145,634	131,620,563	3.2
無形固定資産	301,800	301,800	0	0	災害復旧引当金	1,727,233,440	1,628,397,156	98,836,284	6.1
その他の固定資産	41,319,808	58,536,394	17,216,586	29.4	修繕引当金	1,403,479,395	1,403,479,395	0	0
投資	550,000,000	552,785,439	2,785,439	0.5	貸倒引当金	990,529,819	954,286,013	36,243,806	3.8
繰延勘定	5,199,476	685,065	4,514,411		退職手当引当金	113,523,543	116,983,070	3,459,527	3.0
開発費	5,199,476	685,065	4,514,411		負債合計	10,472,454,311	10,626,761,413	154,307,102	1.5
					資本金	20,000,000	20,000,000	0	0
					出捐金	20,000,000	20,000,000	0	0
					利益剰余金	793,987,242	897,027,382	103,040,140	11.5
					利益積立金	897,027,382	1,130,177,547	233,150,165	20.6
					当期損失	103,040,140	233,150,165	130,110,025	55.8
					資本合計	813,987,242	917,027,382	103,040,140	11.2
資産合計	11,286,441,553	11,543,788,795	257,347,242	2.2	負債及び資本合計	11,286,441,553	11,543,788,795	257,347,242	2.2

(別表9) 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計比較貸借対照表

(単位: 円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100
流動資産	247,679,909	212,210,298	35,469,611	16.7	流動負債	24,820,893	25,397,532	576,639	2.3
預金	245,598,378	210,089,073	35,509,305	16.9	未払金	24,497,621	25,005,360	507,739	2.0
未収金	806,290	525,278	281,012	53.5	未払費用	323,150	391,862	68,712	17.5
前払費用	1,275,241	1,591,460	316,219	19.9	預り金	122	310	188	60.6
未収収益	0	4,487	4,487	100					
事業資産	1,040,663,206	1,216,481,395	175,818,189	14.5	固定負債	4,452,488,000	4,766,038,000	313,550,000	6.6
密接関連施設	1,040,663,206	1,216,481,395	175,818,189	14.5	長期借入金	4,452,488,000	4,766,038,000	313,550,000	6.6
固定資産	21,377,215	4,276,048	17,101,167	399.9					
有形固定資産	717,310	832,729	115,419	13.9	引当金	5,303,307	3,058,000	2,245,307	73.4
その他の固定資産	20,659,905	3,443,319	17,216,586	500.0	退職手当引当金	5,303,307	3,058,000	2,245,307	73.4
繰延勘定	3,487,309,934	3,598,621,480	111,311,546	3.1					
開発費	46,378	62,279	15,901	25.5	負債合計	4,482,612,200	4,794,493,532	311,881,332	6.5
臨時損失	3,487,263,556	3,598,559,201	111,295,645	3.1	利益剰余金	314,418,064	237,095,689	77,322,375	32.6
					利益積立金	237,095,689	84,069,480	153,026,209	182.0
					当期利益	77,322,375	153,026,209	75,703,834	49.5
					資本合計	314,418,064	237,095,689	77,322,375	32.6
資産合計	4,797,030,264	5,031,589,221	234,558,957	4.7	負債及び資本合計	4,797,030,264	5,031,589,221	234,558,957	4.7

(別表10) 受託事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	12,539,023,650	12,032,736,755	506,286,895	4.2	流動負債	6,316,879,891	6,039,700,256	277,179,635	4.6
現金	9,123,149	9,047,429	75,720	0.8	未払金	4,854,247,010	4,493,764,225	360,482,785	8.0
預金	12,378,863,951	11,941,663,613	437,200,338	3.7	預り金	220,791,214	181,667,930	39,123,284	21.5
仮払金	70,240	500,000	429,760	86.0	前受金	1,241,841,667	1,364,268,101	122,426,434	9.0
未収金	145,370,338	66,059,854	79,310,484	120.1	固定負債	153,343,963	153,343,963	0	0
前払費用	5,595,972	14,014,139	8,418,167	60.1	その他の固定負債	153,343,963	153,343,963	0	0
未収収益	0	1,451,720	1,451,720	100	引当金	7,172,230,348	7,057,173,838	115,056,510	1.6
受託事業建設仮勘定	20,000,000	20,000,000	0	0	退職手当引当金	747,906,749	727,946,431	19,960,318	2.7
受託事業建設仮勘定	20,000,000	20,000,000	0	0	その他の引当金	6,424,323,599	6,329,227,407	95,096,192	1.5
固定資産	1,065,154,209	1,188,994,759	123,840,550	10.4	負債合計	13,642,454,202	13,250,218,057	392,236,145	3.0
有形固定資産	911,810,246	1,035,650,796	123,840,550	12.0	資本金	10,000,000	10,000,000	0	0
その他の固定資産	153,343,963	153,343,963	0	0	出えん金	10,000,000	10,000,000	0	0
繰延勘定	28,276,343	18,486,543	9,789,800	53.0	資本合計	10,000,000	10,000,000	0	0
開発費	28,276,343	18,486,543	9,789,800	53.0	負債及び資本合計	13,652,454,202	13,260,218,057	392,236,145	3.0
資産合計	13,652,454,202	13,260,218,057	392,236,145	3.0					

(別表11) 基金事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	5,864,787,646	2,670,154,779	3,194,632,867	119.6	流動負債	35,010,000	27,437,500	7,572,500	27.6
預金	5,858,755,633	2,642,359,119	3,216,396,514	121.7	未払金	35,010,000	27,437,500	7,572,500	27.6
未収金	6,032,013	27,795,660	21,763,647	78.3					
固定資産	499,770,000	3,699,770,000	3,200,000,000	86.5	引当金	329,547,646	342,487,279	12,939,633	3.8
投資	499,770,000	3,699,770,000	3,200,000,000	86.5	その他の引当金	329,547,646	342,487,279	12,939,633	3.8
					負債合計	364,557,646	369,924,779	5,367,133	1.5
					羽田沖浅場維持管理基金	6,000,000,000	6,000,000,000	0	0
					羽田沖浅場維持管理基金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0
					羽田沖浅場灯浮標管理基金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
					資本合計	6,000,000,000	6,000,000,000	0	0
資産合計	6,364,557,646	6,369,924,779	5,367,133	0.1	負債及び資本合計	6,364,557,646	6,369,924,779	5,367,133	0.1

(別表12) 収益事業会計比較貸借対照表

(単位:円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	増( )減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	1,169,041,743	1,034,018,759	135,022,984	13.1	流動負債	247,270,580	211,643,807	35,626,773	16.8
現金	7,456,539	800,000	6,656,539	832.1	未払金	97,640,548	80,415,595	17,224,953	21.4
預金	1,116,269,198	987,190,371	129,078,827	13.1	預り金	18,564,402	1,862	18,562,540	
未収金	44,563,253	44,128,525	434,728	1.0	前受金	33,622,380	34,984,500	1,362,120	3.9
前払費用	752,753	1,802,416	1,049,663	58.2	仮受金	338,500	36,600	301,900	824.9
未収収益	0	97,447	97,447	100	その他の流動負債	97,104,750	96,205,250	899,500	0.9
固定資産	117,902,419	137,711,674	19,809,255	14.4	固定負債	17,561,540	19,071,140	1,509,600	7.9
有形固定資産	97,242,516	117,051,771	19,809,255	16.9	長期預り金	17,561,540	19,071,140	1,509,600	7.9
その他の固定資産	20,659,903	20,659,903	0	0	引当金	121,310,819	118,782,843	2,527,976	2.1
繰延勘定	464,557	623,833	159,276	25.5	退職手当引当金	58,030,964	55,502,988	2,527,976	4.6
開発費	464,557	623,833	159,276	25.5	その他の引当金	63,279,855	63,279,855	0	0
					負債合計	386,142,939	349,497,790	36,645,149	10.5
					利益剰余金	901,265,780	822,856,476	78,409,304	9.5
					利益積立金	822,856,476	755,334,488	67,521,988	8.9
					当期利益	78,409,304	67,521,988	10,887,316	16.1
					資本合計	901,265,780	822,856,476	78,409,304	9.5
資産合計	1,287,408,719	1,172,354,266	115,054,453	9.8	負債及び資本合計	1,287,408,719	1,172,354,266	115,054,453	9.8